

平成20年度産業技術関連予算の概算要求の概要

平成19年8月
経済産業省
産業技術環境局

科学技術関係経費 20年度概算要求：5,714億円（19年度：5,033億円）

（参考）うち、一般会計：2,304億円（19年度：1,928億円）

うち、特別会計：3,410億円（19年度：3,105億円）

科学技術振興費（一般会計） 20年度要求：1,804億円（19年度：1,461億円）

【ポイント】

科学技術創造立国の実現に向け、

- ①人口減少下にあっても持続的な経済成長を達成するため、市場・社会ニーズを見据えた研究開発プログラムの効果的な推進
- ②地域の総力を結集した地域発イノベーションの創出メカニズムの整備
- ③イノベーションを担う産業技術・研究人材の育成
- ④イノベーションの芽に対する投資が促されるよう民間による研究開発投資の加速、異分野の知識の融合、我が国の強みを活かしたエコイノベーションの推進などによるイノベーション加速のための環境整備

を強力に推進し、国際的な技術総力戦を戦い抜くための体制を整備し、世界最高のイノベーションセンターとして新しい価値を世界に発信していく。

（参考） 平成20年度産業技術関係概算要求額

（単位：億円）

		19年度予算	20年度概算要求	増▲減
一般会計	科学技術振興費	1,461	1,804	343
	うち、NEDO交付金	421	586	165
	うち、産総研交付金	657	724	67
	その他の経費	467	500	33
特別会計	エネルギー特会	2,733	2,852	119
	うち、NEDO交付金	1,128	1,237	109
	特許特会	369	482	113
	財投出資	2	76	74
科学技術関係経費合計		5,033	5,714	681

1. 研究開発プログラムの効果的な推進

(関連予算 20 年度要求:2,398 億円)

新産業につながる技術分野(ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー等)ごとに、中長期的な市場・社会ニーズを見据えて策定した「技術戦略マップ」を活用し、政策目標と実現シナリオを産学官で共有することにより、効率的・効果的に研究開発を進める。

平成20年度要求にあたっては、

- エコイノベーションの推進
- 高信頼産業群の創出
- イノベーション創出メカニズムの改革につながるプロジェクト(イノベーション・スーパー・ハイウェイの実現につながるプロジェクト)
 - 出口を見据え、技術的課題の解決に留まらず、その成果を広く還元・普及させるための施策(制度整備・改革、標準化等)と連携したプロジェクト
 - 異分野融合、各省連携等、既存の学問／技術／産業体系を超えて新技術、新産業創出につながるプロジェクト

に重点化し、産学官連携を一層強化し、研究開発を進める。

▶ 研究開発プログラム(17プログラム)	一般会計	663 億円 (507 億円)※
	特別会計	1,735 億円 (1,622 億円)※

(注) 金額欄の右に※が付された要求については、独立行政法人の運営費交付金を含む額、或いは内数(以下同様)。当該金額については現時点における想定額であり、実際の独法による事業実施の際には変更される可能性がある。

(参考) 上記重点項目のそれぞれに該当する主要な要求は以下のとおり。

①エコイノベーションの推進のためのプロジェクト

▶革新的技術開発	一般会計	56 億円 (18 億円)
	特別会計	772 億円(443 億円)

(注)上記特会要求金額の中には、一部プログラム外の事業も含む。

▶グリーンIT革新プロジェクト	特別会計	48 億円(新規)
-----------------	------	-----------

▶バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発	特別会計	82 億円(46 億円)の内数
-----------------------	------	-----------------

(注)上記2事業は、革新的技術開発に含まれる。

②高信頼産業群の創出につながるプロジェクト

▶環境適応型高性能小型航空機研究開発	一般会計	52 億円 (13 億円)
--------------------	------	---------------

財投出資 50 億円（新規）

（注）当該事業のうち一般会計要求部分については、「重点施策推進要望」において要求。

- ▶省エネ用炭素繊維複合材技術開発 特別会計 55 億円（新規）
- ▶革新的小型航空機用エンジン研究開発 財投出資 26 億円（新規）
- ▶次世代地球観測センサ等の研究開発（ハイパースペクトルセンサ）
 - 一般会計 5 億円（3 億円）
 - 特別会計 15 億円（4 億円）
- ▶小型衛星等による先進的宇宙システムの研究開発
 - 一般会計 10 億円（新規）※
- ▶次世代軽水炉の開発 特別会計 15 億円（新規）
- ▶次世代自動車・燃料技術の開発 特別会計 653 億円（566 億円）
- ▶医療機器の開発 一般会計 90 億円（67 億円）※

（注）上記金額の中には、一部プログラム外の事業も含む。

③イノベーション創出メカニズムの改革につながるプロジェクト

＜制度整備等、成果を社会に広く普及させる施策と連携したプロジェクト＞

- ▶基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発
 - 一般会計 29 億円（19 億円）※
- ▶医療機器開発ガイドライン策定事業 一般会計 1 億円（新規）
- ▶基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト 一般会計 2 億円（新規）※

＜異分野融合等、既存の体系を超えて事業創出につなげるプロジェクト＞

- ▶革新的製品・機能創出基盤デバイス開発（ドリームチップ）
 - 一般会計 15 億円（新規）※
- ▶産学連携ソフトウェア工学実践事業（JASPAR 事業等）
 - 一般会計 17 億円（12 億円）
- ▶異分野融合型次世代デバイス製造技術開発 一般会計 16 億円（新規）※
- ▶異分野融合型ナノテクチャレンジ 一般会計 28 億円（18 億円）※

2. 地域の総力を結集したイノベーションの創出メカニズムの整備 (関連予算 20 年度要求:114 億円)

- ① 地域のイノベーションを担う関係機関(産総研、大学、TLO、公設試、NEDO等)が、各機関の有する試験設備機器や専門人材等の情報・資源の相互活用や協働を促進し、イノベーション・リソースの強固な共同体を構築
- ② 共同体の中核的な機関に、関係機関と民間企業等との間でマネジメント人材を配置し、企業等に対してコンサルティングや技術指導を行うとともに、試験設備利用開放等を実施

すること等により、各地域の資源(技術、人材、資金)の総力を結集し、地域発のイノベーションが次々と生み出される環境を整備する。

▶ 地域イノベーション協創プログラム 一般会計 114 億円※
(注) 当該事業のうち、「重点施策推進要望」92.0 億円(新規)

重点施策推進要望の内訳

産学連携研究開発事業	74.3 億円※
イノベーション創出基盤形成	17.7 億円

(参考)

上記のほか、関連予算として、中小企業との共同研究・評価等を行う予算要求も含め、21.5 億円を要求。

3. イノベーションを担う産業技術・研究人材の育成

(関連予算 20 年度要求:92 億円)

少子化や団塊世代の退職により、産業界にとって人材の確保・育成が重要課題となり、人材育成について大学等への期待が高まる一方、産業界と大学等教育機関との間の認識や期待にはミスマッチが存在している。このため、産業界と大学との対話を促すことで、ミスマッチの解消や横断的・制度的課題、業種別課題の解決に取り組む。

また、国の研究開発プロジェクトなどと連動した融合・人材育成の場を設けることにより、産学の研究人材に持続的に先端的知識が浸透する取組を支援する。また、競争的資金等の外部資金獲得を巡る大学間競争を促し、優秀な研究人材が活躍できる環境を整備するため、競争的資金等におけるインセンティブメカニズムを強化する。

▶ 産学連携人材育成事業 一般会計 30 億円 (新規)

(注) 当該事業については、「重点施策推進要望」において要求。

▶ 産業技術研究助成事業における間接経費比率を用いた改革インセンティブの付与

一般会計 32 億円(31 億円)

特別会計 30 億円(28 億円)

(予算事業以外の関連施策)

● 産学人材育成パートナーシップの活動(文科省と共同)

● 国の研究開発プロジェクトなどで確立した先端融合科学技術を大学で講座化

4. イノベーション加速のための環境整備

(関連予算 20 年度要求: 116 億円)

新しいイノベーションの芽に対する投資が促されるよう、研究開発に対する民間投資の加速を促す。このため、研究開発成果を社会へ効率的・効果的に還元するため、民間における実用化開発支援や知的資産経営の推奨、国際標準化活動の推進や我が国主導による国際規格の獲得拡大等を図る。

我が国の強みであるエネルギー・環境技術や洗練された消費者の視点をもつづくり技術と掛け合わせ、新製品・新サービスの実用化や新たな社会システム・ビジネスの導入を目指す、環境重視・人間重視のエコイノベーションを推進し、その具体化に向けた取組や国際的な発信を行う。

これら取組を通じて、社会変革の先導的役割を担うタネを「生み出し」、ビジネスにつながるように「育て」、社会システムへ定着できるように「広める」取組を進める。

▶ イノベーション実用化助成事業

一般会計 50 億円 (61 億円)※
特別会計 6 億円 (26 億円)※

(注) 当該事業は、一部、産学連携関連部分を上記地域施策に移転させていること等もあり減額

▶ 産業技術研究開発(中小企業支援型)

一般会計 8 億円(8 億円)(再掲)

▶ 知識融合支援(インテレクチュアルカフェ)事業

一般会計 0.5 億円 (0.5 億円)

▶ エコイノベーション推進・革新的技術開発プログラム

一般会計 10 億円 (新規)※

(注) 当該事業については、「重点施策推進要望」において要求。

▶ SBIR段階的競争選抜技術革新支援事業

一般会計 10 億円 (新規)※

▶ 国際標準化の推進、計量標準の整備

一般会計 31 億円(26 億円)

(予算事業以外の関連施策)

- 研究開発税制の見直し(控除限度額の引き上げ、増加型部分の延長等)
- 民間企業との人材交流による連携強化と成果移転(産総研)
- OECD等におけるイノベーション戦略に関する議論への参画
- 国際標準化アクションプラン(本年7月策定)の着実な推進
- 研究開発プロジェクトへの標準化のビルトインの強化、技術戦略マップと国際標準化戦略の融合への積極的取組
- 標準分野における総理大臣表彰制度の創設

～ 参考 ～

独立行政法人を活用したイノベーションを生み出す環境整備

(関連予算 20 年度要求:2,761 億円)

独立行政法人は、イノベーションを生み出し、育て、広めていくための産学官の技術・人材・情報等のネットワークの結節点であり、連携の橋渡し役として期待されている。このため、当該機能を最大限に活用し、最先端の研究開発や、民間企業等に対する研究開発支援を着実に推進する。

また、大学等の公的研究機関や民間企業との間の連携を通じ、技術・人材・情報等の融合を進め、効率的な研究開発体制を整備するとともに、カスタマーサービス向上を図る。

▶ 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金

一般会計 586 億円 (421 億円)

特別会計 1,237 億円 (1,128 億円)

▶ 産業技術総合研究所(AIST)運営費交付金

一般会計 724 億円 (657 億円)

▶ 情報処理推進機構(IPA)運営費交付金 一般会計 54 億円 (52 億円)

▶ 製品評価技術基盤機構(NITE)運営費交付金

一般会計 79 億円 (76 億円)

(参考)

▶ 産業技術総合研究所(AIST)施設整備費補助金

一般会計 81 億円 (30 億円)